

行政視察報告書

令和8年8月10日

前橋市議会議長 様

議員	関	俊	夫	議員	小	川	真太郎
議員	林	倫	史	議員	須	賀	博史
議員	窪	田	出	議員	新	井	美加
議員	富	田	公隆	議員	近	藤	登
議員	藤	江	彰	議員	小曾根	英	明
議員	阿久澤	萌					

記

1 期 日

令和8年7月7日（火）～ 7月9日（木）

2 視 察 先

福井県鯖江市、石川県七尾市、富山県高岡市

3 視察事項

鯖江市	J K課プロジェクト(若年層の市政参画)について
七尾市	能登半島地震の被害と防災について
高岡市	高岡市中心市街地活性化の取組について

4 視察概要

別紙のとおり

期日

令和8年7月7日（火） 14：00～15：30

視察先

鯖江市役所

テーマ

鯖江市役所 JK 課プロジェクト(若年層の市政参画)について

説明者

鯖江市市民生活部市民主役推進課 市民主役自分活躍推進グループ

参事 松田 藍

1 概要

【鯖江市の地域特性】福井県のほぼ中央に位置する鯖江市は、面積約 85 平方キロメートル、人口約 6 万 8 千人。眼鏡・繊維・漆器を三大地場産業とし、眼鏡は国内生産シェア約 90%、越前漆器（業務用）は国内シェア約 80%以上を占める。「市民主役」を掲げ、市民主役条例に基づき、市民が活躍できる「居場所」と「出番」づくりを進めている。

【プロジェクトの発足経緯】JK 課は市が発案した事業ではなく、地域活性化プランコンテストに参加していた経営コンサルタントの若新氏による「高校生がまちづくりに参加したら面白いのではないか」という提案がきっかけとなった。平成 26 年 1 月の段階では市に予算がなく、すぐには動けない状況であったが、市民活動に携わってきたサポートグループが先行して動き始め、メンバーの募集を開始した。募集は市のホームページや広報誌ではほとんど反応がなく、実際には当時の SNS への市民の投稿を見た女子高生たちが集まってきたという経緯があった。

同年 2 月 19 日、新年度予算案が公表され、JK 課プロジェクトに係る予算として、若新氏の交通費及び慶応義塾大学との共同研究費など 100 万円が計上された。この際、庁内では「JK 課」という名称の奇抜さを薄めてはどうかという意見も出たが、当時の牧野市長は名称を変えないことを決めた。予算案発表と同時に事業がメディアに取り上げられ、平成 26 年 2 月 20 日には朝日新聞の全国版で「職員はみんな女子高生」という見出しの記事が掲載された。この掲載直後から市役所には全国から誹謗中傷が殺到し、1 週間で 100 件以上のクレームが寄せられた。「JK という言葉を市役所が使うべきではない」「女子高生を犯罪に巻き込む」といった批判が多数を占めた。

こうした状況の中、牧野市長は JK 課メンバーと市長室で対談し、メンバー自身の「覚悟」を確認した上で、「一緒に街や大人を変えよう」と事業継続を決断した。この決断を受け、市職員は県教育委員会との調整、学校訪問と校長との面談、市民向けシンポジウムの開催、保護者説明会などを短期間で行い、平成 26 年 4 月 14 日、13 名のメンバーで JK 課プロジェクトが正式にスタートした。

【運営の仕組み】リーダーを置かず、話し合いで方向性を決める緩やかな体制がとられている。会議はお菓子やジュースを用意し、雑談の延長のような雰囲気で行われ、

年間予算（令和 8 年度約 80 万円）には食料費のような活動費も計上されている。メンバー自身の発案を尊重し、実現が難しい提案であっても、職員が代替案やアプローチのヒントを示しながら、できる限りメンバーの意図に近い形で実現できるよう支援している。

【主な活動実績】ゴミ拾いイベント、西山公園での水やりイベント、企業とのコラボ商品開発（ローソンとの山うに商品化等）、東京大学等での講演・出前授業、交通安全啓発活動、10 周年記念イベント「サバエ夏休みフェス by JK 課」（来場者 3,000 人）などが挙げられる。令和 8 年 3 月末時点での延べメンバー実数は 172 名にのぼる。

【評価及び波及効果】平成 27 年度ふるさとづくり大賞総務大臣賞、平成 30 年度地域づくり大賞会長賞を受賞したほか、高校の現代社会の副読本にも取り上げられている。1～5 期生 61 名のうち約 8 割にあたる 48 名が地元に残留しており、「JKOG 課」の結成や、他自治体における類似事業の誕生など、活動の波及効果も大きい。現在も大阪・関西万博や明治大学との連携イベントなど、大学・企業との協働が継続している。

2 所感

【当事者としての関わりの重要性】鯖江市の取り組みで最も注目すべきは、行政が若者に活動の枠組みを与えるのではなく、若者自身が「やってみたいこと」を発案し、それを大人が支える関係性を徹底している点である。事業化以前から市民主体で動き出し、報道直後の誹謗中傷という逆風下でも市長がメンバーとの対話を経て事業継続を決断した経緯は、行政としての胆力と当事者の意思の尊重の重要性を示しており、若者施策を検討する上で参考になると感じた。日頃の会議の運営も、雑談から自然にアイデアが生まれる緩やかな雰囲気を意図的に作っていることで、成果を急がない場づくりこそがこの事業の特徴であると感じた。

【居場所づくりと若者の定住】特に印象に残ったのは、1～5 期生 61 名のうち約 8 割にあたる 48 名が地元に残留しているという実績である。地方都市の多くが若者、特に大学進学を機とした人口流出に悩む中、鯖江市では「自分が関わり、意見を形にできた」という経験そのものが、地元への愛着や残留の動機になり得ることを示している。これは単なる移住・定住施策のような経済的インセンティブとは異なり、まさに「自分の居場所」があるという感覚が、進学や就職で一度は地域を離れたとしても、いずれ戻ってくる、あるいは最初から離れないという選択につながり得るという点で、非常に示唆に富む。本市においても若年層の市外流出は大きな課題であり、こうした「若者が当事者として関われる居場所づくり」は、単発のイベントや意見聴取にとどまらない、定住施策の一環として検討する価値があるのではないかと感じた。一方で、この成功は市長のトップダウンの決断、市民団体の自発的な支援、批判にさらされても事業を支え続けた職員の存在という複数の要素が重なって成立した側面が大きいと感じる。また、大切なのは「何をやるか」を大人があらかじめ決めてしまうのではなく、若者自身に考えてもらい、決めてもらうという姿勢そのものであると感じた。この点をどう本市の実情に落とし込むかを含めて、今後の政策提言に生かしていきたい。

期日

令和8年7月8日（水） 13：30～15：30

視察先

石川県七尾市 鰻目漁港周辺

テーマ

能登半島地震の被害と防災について

説明者

能登島観光協会 出島さん

語り部 聖川さん

1 概要

能登島（石川県七尾市）は、2024年1月の能登半島地震で、能登島大橋・中島ツインブリッジのとの2本の本土連絡橋が同時に通行止め・崩落の危険に晒され、一時的に「陸の孤島」状態に陥った。

公的支援の到着が困難を極めた直後から、地元住民や関係者は自立的なコミュニティ力を発揮して活動を開始した。以下、発災直後から復興に向けた主な活動の動き。

(1) 発災直後：助け合いと孤立回避の緊急対応

- 自主避難所の立ち上げと共同生活

水や電気などのインフラが全滅する中、集落（町会）ごとの集会所や高台の施設に自主避難所を開設。日頃の顔が見える関係性を生かし、高齢者の安否確認や避難誘導を即座に住民同士で行った。

- 食料や井戸水のシェア

個人の備蓄米や家庭用井戸水、プロパンガスを持ち寄り、炊き出しや生活用水の確保を実施。孤立した港町（鰻目漁港など）では、地元の漁業関係者や住民が協力して初期の非常事態を乗り切った。

- 道路の自力応急切開

行政の重機が入る前に、地元の建設業者や自用重機を持つ島民が倒木や土砂、瓦礫の撤去を行い、島内の最低限の通行ルートを自分たちで確保した。

(2) 復旧期：地域資源の保全と生業（仕事）の再開

- 民宿・観光業の再起への模索

能登島は観光と漁業の島。建物や港（鰯目漁港の沈降など）に大きな被害を受けながらも、島内の観光協会や事業者が連携し、復旧支援で島に入る作業員やボランティアの受け入れ態勢をいち早く整えた。

- 「震災語り部・視察プログラム」の立ち上げ

能登島観光協会などが中心となり、被災した民宿や地滑り・沈降した現場を実際に巡り、島民の生の声を聞く視察プログラムを開設。単に被害を嘆くのではなく、防災教育や復興の現場を伝える活動に昇華させている。

(3) 復興期：絆を繋ぐコミュニティ・伝統の維持

- 伝統行事や「お祭り」の復活

島内各地に伝わる祭礼や集落の行事を、仮設住宅や島外へ避難している住民にも声をかけて再開。一時的に島へ戻ってきて参加する機会を作り、「コミュニティの解体」を防ぐ心の支えとなっている。

- 支え合いのネットワーク（仮設住宅での見守り）

建設された仮設住宅では、島内出身者同士が寄り添い、お茶会やイベントなどを自発的に企画して孤立防止やメンタルケアに取り組んでいる。島という地理的条件ゆえに「自分たちで守るしかない」という共助の意識が強く、インフラ復旧の遅れに直面しながらも、「つなぐ（本土との絆・住民同士の絆）」活動を軸に力強く歩みを進めている。

2 所感

2024年1月の能登半島地震により、二本の本土連絡橋が途絶し「陸の孤島」と化した能登島において、危機的状況を打開したのは長年培われた圧倒的な「地域の絆」でした。住民主導による迅速な安否確認、井戸水や備蓄の分かち合い、住民自らによる道路の応急切開など、自助力・共助力を遺憾なく発揮された姿には深い感銘を受けました。

復旧から復興へと向かうプロセスにおいても、単なる被害の悲観に留まることなく、支援者の受入態勢をいち早く整え、被災の記憶を未来の防災教育へと昇華させる「語り部・視察プログラム」を立ち上げるなど、地域の強みと誇りを胸に前を向く姿勢には、力強い復興の息吹を感じました。

特に、避難等で分散した島民の心を繋ぎ止めるため、伝統行事や祭りを再開し「コミュニティの解体」に抗う取り組みは、インフラの再生のみならず「人の営みと絆の再生」こそ、真の復興であることを雄弁に物語っています。極限の孤立を乗り越え、地域の固有資源を守り抜く能登島の挑戦は、災害リスクと過疎化に直面するすべての自治体にとって希望の光であり、我が国の地域防災のあり方を根本から再考させる先進モデルであると強く確信いたしました。

期日

令和8年7月9日（木） 10：30～12：00

視察先

富山県高岡市御旅屋町101

高岡まちなかスタートアップ支援施設「TASU」

テーマ

高岡市中心市街地活性化の取組について

担当者：澤田剛章 氏（高岡市産業振興部商業雇用課 課長）

視察概要

TASU（高岡まちなかスタートアップ支援事業）について

TASU（タス）とは、起業・創業に興味のある方に加え、誰でも「親しみやすい空間」を提供するとともに、起業・創業に関する情報提供・相談や交流、起業後の経営相談や事業承継までを伴走支援するなど、新たなチャレンジを誘発する場である。

主な事業内容について

高岡まちなかスタートアップ支援事業（TASU）は、御旅屋セリオ4階を拠点に、起業を志す市民や学生が気軽に集い、学び、相談できる環境を提供している。2026年度は、相談窓口の継続運営に加え、学生向け交流会「TASU LAB Student Meetup」や女性起業家向けのInstagram×生成AI入門セミナーなど、多様な層に向けたイベントを開催し、参加者同士のネットワーク形成を促進している。

また、TASUは高岡商工会議所と連携し、「高岡スタートアップ塾」や「創業講座」、月1回の出張個別相談会を実施。創業初期の課題に寄り添い、事業計画策定や資金調達などの実務支援を強化している。これらの取り組みにより、地域内での起業機運の醸成と、まちなかの新たな賑わい創出に寄与している。

起業希望者がTASUに相談し、事業計画の作成等の伴走支援を受けながら各種補助制度を活用し、中心市街地での開業に繋げる流れが根付いてきている。その中には、御旅屋人マーケットに出店した店舗が中心市街地エリアで開業したケースもあり、事業間の連携による成果が着実に始めている。

令和6年度からは、遊休不動産をリノベーションし、借り手とマッチングする事業者への支援制度を新たに開始しており、令和8年度には、空き家をリノベーションした宿泊施設が開業予定である。引き続き、まちなかの空き物件の解消を促進し、エリア全体の価値向上を図っていく。

所感

TASUの取組は前橋市においても有効であると考えられます。すでに前橋市においても似たような施策がなされているところではありますが、中心市街地に親しみやすい相談拠点を設け、学生交流会や女性向けセミナー、商工会議所連携の創業塾・出張相

談を展開することで、創業の伴走支援とネットワーク形成が期待でき、遊休不動産のリノベーション支援を組み合わせることで空き店舗解消とまちなかの賑わい創出につながることを考えられます。